

英国の国民投票で過半数がEU離脱を支持

6月23日、英国においてEU（欧州連合）からの離脱の是非を問う国民投票が行なわれ、即日開票の結果、24日早朝（日本時間24日午後）、離脱が残留を僅差で上回りました。世界の金融市場は、23日まで残留を見込んで上昇していたこともあり、日本の株式市場は日経平均株価で1,000円以上の大幅下落となりました。為替市場では約2年7ヵ月ぶりに一時1米ドル=100円を上回る円高、ユーロも対円で一時約7%の下落、英ポンドは対米ドルで10%超下落し約30年ぶりの水準となっています。

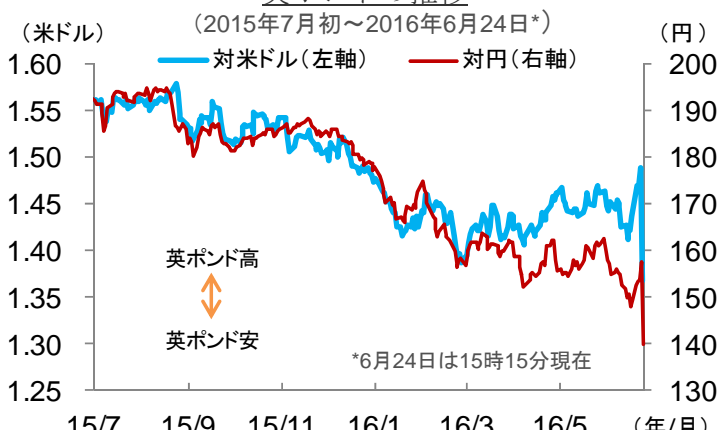
当面、金融市場では、比較的安全とされる米ドルや円の需要が高まるとみられます。結果として、米ドル高は、米ドル建てで借入を行なっている企業の返済負担の増加につながるほか、新興国などでは資本流出を防ぐために外貨準備を取り崩さざるを得なくなる懸念されます。世界株式には、欧州の政治や経済が停滞し、投資が手控えられる状況になれば、影響が及ぶとみられます。

金融機関を含む多国籍企業は、EU市場の本部機能を英国に設置するケースが多く、同国がEUから離脱すると域内で自由なアクセスが制限されることから、事業拠点を他の国や地域に移さざるを得なくなり、同国からの資本流出が懸念されます。また、同国の貿易相手先の約半分はEUとなっており、貿易協定の再締結に加え、関税がかかることになると大きな痛みを被ることになるとみられます。

EU離脱が経済に与えるインパクトについては、英国の財務省が4月に公表した

レポートによると、英国のGDP（国内総生産）規模は2030年までに3.4～9.5%押し下げられ、財務面では最大450億英ポンドの税収減となり、現状のEU予算への拠出よりも英国財政への影響が大きくなるとされています。また、IMF（国際通貨基金）は、4月の世界経済見通しの中で「既存の貿易関係を混乱させるなど地域レベル・世界レベルで深刻なダメージをもたらす」リスクを指摘しています。6月に公表したレポートでは、2017年の英国の経済成長率は最大0.8%のマイナスに転落、2019年のGDP規模は残留した場合に比べて最大5.6%押し下げられ、英国以外のEU加盟国のGDP規模は2018年に最大0.5%、EUを除く世界全体では最大0.2%押し下げられるとされています。いずれにせよ、貿易や投資などの落ち込みや、金融サービスの優位性の低下などが懸念され、世界的な経済損失は避けられないとみられます。

英ポンドの推移



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

今回の国民投票の結果を受け、今後、英国は EU離脱に向けた事前通知を欧州理事会に提出し、新たな協定についての交渉を開始することになります。離脱の最終決定には、他の加盟国による同意は不要で、欧州議会や理事会などが賛成すれば、最短、2年程度で離脱することになります。ただし、交渉がまとまらない場合は、加盟国の同意を得た上で交渉が延長され、EU離脱も後ずれすることになります。

英国とEUとの新たな協定締結については、想定される選択肢が主に3つあります。1つ目は、アイスランドやノルウェー、リヒテンシュタインが加盟するEEA（欧州経済領域）に加盟する方法です。EU単一市場にアクセスするための包括的な枠組みを結ぶこととなりますが、実質的にEU規則の大半を国内法に反映する必要があり、EUに対して財政拠出も求められます。2つ目は、スイスが利用している、二国間セクター協定を締結する方法です。特定分野ごとにEUと協定を締結することとなりますが、スイスの場合、金融サービスは除外されています。また、EUに対して財政拠出も求められます。3つ目は、カナダが利用している、EUと包括経済貿易協定を締結する方法です。これはWTO（世界貿易機関）の枠組みの中で貿易を行なっていくこととなります。離脱派の主張は、EUに加盟していることによる財政負担や移民流入などによる雇用喪失などの回避でしたので、3つ目の可能性が高いとみられますが、カナダは2004年に予備交渉を開始し、2014年に協定書案に合意したものの、未だ発効には至っておらず、かなりの時間がかかると考えられます。また、EU域外とのFTA（自由貿易協定）などの協議も行なっていくことが必要になります。

以上

■当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。